

参 考 資 料

1 国勢調査についての基本情報

総務省統計局「国勢調査」(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

2 インターネット回答率の目標値

前回調査の全国のインターネット回答率は36.9%となっているが、国は今回調査において40%を必達目標、50%をチャレンジ目標に掲げている。

3 国及び県の主な広報実施予定

(1) 広報媒体による広報(テレビ、ラジオ、新聞及びインターネット)

(2) 県及び市町村のホームページ、広報誌、SNS、懸垂幕での広報

※ (1)、(2)については広報期間を「調査票到着前」「インターネット回答及び調査票配布開始」「回答締切間近」の3期に分け展開

(3) パネル展の実施

(4) 企業・大学等の訪問

4 前回調査時(平成27年)業務委託による主な広報内容

(1) 宮崎県人口予想クイズの実施

- ・ パームス、タウンみやざきに掲載

- ・ クイズのポスターを制作し、県内小中高校、コンビニ、ショッピングセンター、銀行や主要郵便局に掲出するほか、イベント等で活用

(2) 広報媒体による広報

- ・ 大学構内に広告看板を設置(7月及び10月)

- ・ 楠並木通り、橘通のバナーフラッグの掲示

- ・ 電飾広告を作成しデパート前交差点、クボタ住宅にて放映

- ・ LEDビジョン(一番街、宮崎駅前、マエムラ)で総務省統計局CMを放映

- ・ 宮崎セントラルシネマでの総務省統計局CM放映

- ・ 綾照葉樹林マラソンのゼッケン通知はがきに広告を掲載

(3) 広報キャンペーン

- ・ 宮崎グルメとランタンナイト(フローランテ宮崎)会場でイベントを実施

- ・ うちわを制作、イベントで配布

(4) その他

- ・ うちわをトリックアート展にて配布

- ・ 紙おしぼりを制作し、コンビニで配布

- ・ 宮崎中心部のオートロックマンション、大学生向けアパート等にチラシを制作しポスティング

5 県内外国人についての参考資料

「令和元年度宮崎県の国際化の現状」

(<https://www.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/kanko/koryu/page00366.html>)

6 県の提供可能な広報資材

- ・ 国勢調査周知ポスター（B 1 縦、A 2 縦、B 3 横）
- ・ 在日外国人用ポスター（A 2 縦）
- ・ 周知用リーフレット（A 4 両面）
- ・ 【貸与】センサスくん、みらいちゃんぬいぐるみ（各 1 体、30cm 程度の大きさ）
- ・ 【貸与】みらいちゃん着ぐるみ（9月18日から22日使用可）

7 重点訴求対象についての解説

- (1) 調査を知らない又は関心のない人
プライバシー意識が高く、回答に消極的な人
回答意思があるが、回答が面倒であると感じる人
→ 今回の調査に向けた広報戦略を立てるにあたって国が様々な委託研究を行っていますが、そちらの報告書を参考に重点訴求対象として挙げています。
- (2) 高齢者層
子育て世帯
大学生等の若年層
→ 可能な限り県民の様々な態様に応じた工夫をしていただくことを要求仕様としていますが、これらは主な態様として訴求対象に設定しています。また、高齢者層と言っても、単身あるいは高齢者のみの世帯か、他年代と同居の世帯かで効果的なメッセージ内容も変わってくるかと思えます。若年の同居者がいるかないかでインターネットでの回答率が変わってくるといった分析結果もあるようです。訴求対象を分析し、可能な限り様々な態様に配慮した広報内容となることを期待します。
- (3) 日本語の理解が困難な外国人
→ 日本語あるいは英語でのコミュニケーションが困難な在留外国人については、調査自体や回答義務があることを知らなかったり、個人情報提供について警戒心が強かったりすることが回答の障壁となっているようです。そうした外国人の方に対しては、やさしい日本語及び多言語で基本的な情報が的確に伝わるようにすることが求められます。
- (4) 調査員の面会が困難な人、世帯（マンション等集合住宅居住者、昼間働いている単身世帯等）
→ 調査員は基本昼間調査票の配布等を行うため、日中不在の世帯やオートロックマンション等については世帯状況を正確に把握したり、未回答の人・世帯に向けて働きかけを行うことが困難になる場合が多くあります。積極的に回答していただくことが難しい場合、理由は様々かと思われますが、一人でも多くの方に調査の重要性や簡単に回答していただけることを伝えていく必要があると考えています。

8 前回調査からの主な変更点

- (1) 調査票配布について
前はインターネット回答用のID配布及びインターネット回答開始を紙の調査票配布開始より前に設定し、既にインターネットで回答を済ませていた世帯には紙の調査票配布を行わなかった。今回はインターネット回答用ID配布及びインターネット回答開始と紙の調査票配布開始を9月14日に同時にスタートさせる。
- (2) 外国人が回答する際の多言語サポートについて
前はインターネットで回答する場合、英語のみ外国語のサポート機能が設定されていた。今回は6言語（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語）に拡充されている。また、国勢調査専用のサポートダイヤルにおいて、今回調査は通訳者を交えて3者通話ができるようになっている。